

婦人関係資料

一般資料

厚生省

婦人関係年表

労働省 婦人少年局

婦人關係年表

勞働省婦人少年局

は し が き

現在、日本婦人は、法律制度の上で全く男子と同等の權利と義務をもち、欧米の先進国の婦人にも劣らない高い地位を得ていますが、これは戦後の社会のめざましい諸改革によるものであり、さらにさかのばれば、明治維新による封建制度の崩壊と、男子をふくめた先覚者たちの熱心な運動のたまものであることは、あまねく知られているところであります。

この歴史の流れを知り、社会情勢の変化と婦人の地位の推移を把握することは、現在および将来の婦人問題を考究する上に役立つものと考え、ここに婦人関係年表を作成して、ひろく婦人問題に関心をもたれる方々の参考に供することにいたしました。

日本に関する事項は明治以後（一八六八年以後）のものを記載いたしました。が、外国については、近代婦人の解放に重大な影響を与えたフランス革命、産業革命の行われた一七〇〇年代の後期から収録いたしました。

戦後の年表は、婦人少年局婦人課の記録、および新聞社の資料を基にいたしました。が、戦前の分については、主として高群逸枝氏編「日本女性社会史」井上清氏著「日本女性史」本間久雄氏著「婦人問題」社会主義教育協会編「婦人問題」山川菊栄氏編「婦人」東京大学文学部史学会編「世界史概観」などを照合して編さんいたしました。

なお一八六八年から一九五〇年までの項目の作成については、国立国会図書館の職員の方々の御協力を得たことを記して謝意にかえます。

一九五五年三月

労働省婦人少年局

37. 6. 1880
37. 7. 18 20世紀

年代	婦人に關係ある事項	社会情勢	外国
一七五二			(仏) フランス革命に大きな影響を与えた「百科全書」第一冊が出版された。
一七六二			(仏) ジャン・ジャック・ルソーの「民約論」及び「エミール」が出た。
一七六四			(英) 多軸紡績機が発明され、産業革命が始まった。
一七七六			(米) 独立宣言、婦人参政権に対する要求が起る。
一七八七			(米) 連邦政府設立の新憲法が制定されたが婦人参政権は各州に一任された。
一七八九			(仏) フランス革命起る。オランブ・ド・グージュ「女権宣言」を皇后マリーアントワネットに出す。
一七九一			(英) メアリー・ウォルストンクラフトの「婦人の権利の擁護」が出た。
一七九三			(仏) オランブ・ド・グージュ及びローラン夫人死刑に処せられる。 フランス革命終る。

(註) 国籍は次の略字を使つた
英—イギリス 米—アメリカ 仏—フランス 伊—イタリア
独—ドイツ 典—スエーデン 露—ロシア
ソ—ソヴィエト 諸—ノルウェー 芬—フィンランド
濠—オーストラリア 加—カナダ 瑞—スウェーデン
丁—デンマーク 中—中国 環—オーストリア 西—スペイン

一八三〇 前後	一八四八	一八四九	一八六一	一八六二	一八六三	一八六六	一八六七
(仏) 産業革命はじまる。 (米) ニューヨーク州の婦人大会で婦人参政権の決議が行われた。 (米) ニューヨークで「婦人権利の会」が結成された。 (仏) フーリエ派が国会の憲法委員会に婦人に政治的平等を与える動議を出した。 (英) マルクス・エングルスがロンドンで共産党宣言を出した。 (米) 南北戦争起る。女権論者は北軍に加勢した。 (伊) 国家統一成る。 (露) 農奴解放。 (典) スエーデンの婦人が市会議員の参政権を獲得した。 (米) リンカーン奴隷解放宣言。 (米) ニューヨークの婦人団体大会で政治、経済、社会上の完全な男女平等が要求された。 ○ 第一インターナショナル第一回大会がジュネーブで開かれ、婦人労働の問題がとりあげられた。 (英) J・S・ミル婦人参政権案を議院に提出したが否決。							

一八六八 (明治一)	一八六九 (明治二)	一八七〇 (明治三)	一八七二 (明治四)
○ 明治維新	○ 福沢諭吉「西洋事情」が出版された。 ○ 版籍奉還	○ 津田真澄「婦人」を著した。 ○ 十二月「新律綱領」頒布「殴死有罪妻妾の条」 ○ 男装断髪流行(男女同權思想の先駆的現れ)	○ フェリス女学校(山手女学院)開校 ○ 津田梅子等五名の少女米國留学 ○ 女子の断髪が禁止された。(四月日展新聞一九号)
○ 明治維新	○ 本邦最初の機械製糸工場が前橋に設立された。 ○ 一般人民がはじめて氏を名乗ることを許された。	○ 鹿港置業が行われた。 ○ 華族と平民の結婚が許された。 ○ 散髪廢刀が許された。	○ 普仏戦争ナポレオン降伏
(奥) 民法的結婚を承認した。このためローマ法王と対立。 (米) アメリカ同權協會がアメリカ婦人参政權協會と全米婦人参政權協會とに分裂した。 (米) ワイオミング州で婦人参政権を完全に認めた。 (英) 女子に公民権を認めた。 イングリッド、スコットランド、ウェルズで市町村の組合に關する参政権が婦人に与えられた。 (仏) バクレーン、フランスリヨンの絹織女工の代表としてインターナショナル大会に参加。 (奥) 一八六八年の結婚問題につき政府對僧侶の對立激化。 (仏) パリ、コンミュニンの反乱おこる。 (独) ドイツの國家統一が成った。			

一八七二 (明五)	○太政官布告による遊女解放令が布告された。 ○この頃から婦人が職工として働くようになった。	○磯多(えた)非人解放令によつてその称号が廃止された。	(仏) ジョルジュサンド著 ○ドイツ、オーストリア、ロシア三國同盟締結
一八七三 (明六)	○外国人との結婚が許可された。 ○妻の離婚請求権が許可された。 ○工部省勸工場内に女工伝習所が設置された。(公定年廃止) ○社寺の女人禁制がとかれた。 ○「朝六雜誌」が出て、婦人の問題がとりあげられた。	○改定律令頒布 ○地租改正	○YWCA創立 (西) 革命によつて一時共和制がしかれた。 ○世界キリスト教婦人矯風会が創立された。
一八七四 (明七)	○遊女解放は早くも破綻を露呈した。 ○印刷局で女子規則を制定し、始めて一三〇人の女工を採用した。 ○森有礼の「妻妾論」が出た。 ○東京女子師範が創設された。 ○「花の都新聞」が創刊された。	○板垣退助らによつて、民選議院設立總白が出された。 ○この運動の中で尾崎行雄は婦人参政権を唱えた。 ○徴兵令改正 (上野) 帝國圖書館が設立された。 ○日曜を休日とした。	(米) クリーヴランドで婦人禁酒同盟が生まれた。 (仏) 児童労働保護令、婦人鉱山労働禁止令が出された。
一八七五 (明八)	○津田仙が女工教育上女工場を設けた。 ○東京女子師範学校内に幼稚園が新設された。(3才17才) ○土居光壽「文明論女大学」を出す。	○佐野常民が博愛社を設けた。	(英) ケンブリッジで婦人のためのカレッジ開設 (仏) 第三共和國憲法制定
一八七六 (明九)	○森有礼新しい婚姻契約をした。		(独) 家族史に関する科学的

一八七八 (明一)	○妾制度反対の世論に反映して同年の刑法からは「妾」の字が削られた。 ○四月十日東京女子師範で学術演習会が開かれた。 ——日本の女性演習のはじめ—— ○ミル「男女同權論」深田内基訳が出された。	○た(日本赤十字社の起源) ○西陣の役	な研究としてモルガンの「古代社会」が出版された。 (仏) パリで第一回婦人参政権会が開かれた。 スニダン、イタリヤ、ロシア、オランダ、アメリカの代表が集合した。
一八七九 (明二)	○楠瀬喜多の「民権ばあさん」が四国各地を遊説した。	○教育令頒布 ○新報編輯部職完成	(露) イブセン「人形の家」出版 (独) ベーベル「婦人論」出版 (米) 電燈の発明
一八八〇 (明三)	○元老院が廢妾案を否決した。 ○万国婦連連合大会から日本政府にあてて公娼廃止勸告状が届いた。	○集會条令制定公布 ○教育令改正 ○国会期成同盟成立	(露) アナキストの暴動 (独) ベーベル「婦人と社会主義」出版 (英) ジョージ・エリオット歿
一八八一 (明四)	○自由民権運動と共に男女同權をとる婦人の動きがあらわれ始めた。 ○スペンサー「女權真論」井上勤訳が出された。	○国会開設の詔勅が下つた。 ○板垣退助ら「自由党」を結成	
一八八二 (明五)	○岸田(中島)俊子、大阪の演習会に大評判をとる。 ○東京女子師範付属として高等女学校をおく。 ○鹿島紡績、昼夜二交代作業開設(女工労働の強化) ○都馬興会で公娼廃止が決議された。	○大隈重信「改進党」を組織 ○「幼子綱要」頒布 ○福島事件起る(自由党の反政府暴動) ○東洋社会党結成(即日禁止)	○ドイツ、オーストリア、イタリア三國同盟締結

一八八三 (明一六)	○岸田(中島)俊子、大津における演説により罰金五円を課せられる。 ○仙台女子自由党が結成された。 ○景山英子が女子夜学校(蒸江学会)を創立した。 ○鹿鳴館が竣工した。	○自由党解党 ○加波山事件(自由党の反政府暴動)	○(仏)モーパッサン「女の一生」出版 ○清仏戦争
一八八四 (明一七)	○景山英子「女子懇談会」を組織した。 ○東京桜井女学校内に最初の看護婦養成所が設立された。 ○「女学新誌」(後の女学雑誌)が創刊された。 ○サル「婦人の屈従」の金沢完成	○日本赤十字社設立 ○東海散士「佳人の奇遇」出版	○(英)第三次選挙法改正
一八八五 (明一八)	○景山英子、大阪事件で捕えられ。 ○福沢諭吉の「日本婦人論」時事新報掲載 ○荻野きん女医として、はじめて湯島に開業 ○後藤朋「男女異権論」をあらわす。	○中学法令公布・高等、尋常中学に分ける。	
一八八六 (明一九)	○矢島樺子「婦人矯風会」を創立 ○製糸紡績女工のストライキ(甲府) ○渡辺辰士郎が「共立女子職業学校」を創立した。 ○井上直「日本婦人三論」刊行 ○獨派論者「男女交際論」 ○鈴木秀太郎「日本婚姻法編略」 ○末広鉄橋「雪中姫」	○第一回メーデー	
一八八七 (明二〇)	○矯風会、男女同權を主張東京で大会を開いた。 ○東京婦人勸業会社設立 ○日赤に婦志看護婦会設立 ○女工学校設立許可 ○西村茂樹の「婦女論」が全国の學校に配布された。 ○田辺龍子「蕨の露」 ○「以良津女」発刊	○民法、刑法の改正及在外光陰婚取消法の二篇白書 ○の起草書を印刷配布 ○保安条例	

一八八八 (明二一)	○高知県会で藩場一致公娼廃止を決議 ○矯風会で、民法刑法の改正及び一夫一婦制について太政官に建白書を提出、又、機關誌「東京婦人會雜誌」を發刊 ○東京に産婆組合看護婦会が設立された。 ○看護婦伝習学校設立 ○紡績連合会が女工ストライキの対策規約をつくった。 ○女子が洋服をきくと同病になる(東京日日)等と云われ、大日本風俗改良会会誌が出る。	○市町村制郡制がしかれた。	○国際婦人協議会生れる。 (英)州会議參政權が婦人に与えられた。 ○ブラジル奴隷制廃止
一八八九 (明二二)	○大阪天満紡績会社で女工のストライキが起った。 ○朝野新聞で女子の海水浴が驚嘆された。 ○厚生館の娯娯演説会ではじめて二人の女子が連記者になった。 ○広津柳浪「女子參政中樞」植木枝盛「東洋の婦女」河田鑑也「日本女子進化論」	○旧憲法發布 ○森有礼暗殺	○ブラジル革命が起きて、共和制となった。
一八九〇 (明二三)	○集會政社法公布(婦人の政治傍聴及政治加入禁止)之に對する婦人の抗議として「麹町上二番地婦人有志總代」二十一名が道言書を議會に提出 ○東京婦人矯風会も右の法律の改正要求運動を起した。 ○大井幸子が、自由党に加入しようとして不許可となった。 ○全国婦人同盟第一回大会を開催 ○赤十字看護婦養成所開始		

(明二四)	○東京横濱間に電話交換業務開始 ○東京十一名(内女子九名) ○高等師範学校女子部を分離し女子高等師範学校を設けた。 ○教育勅語發布——女子教育における開明的な萌芽は、再び「女大生」的傾向によつておしつぷされた。 ○畑良太郎「日本婦人論」(閣下前「女子真論」) ○岸上操「婦女論」(木下曜「婦女の鑑」) ○群馬県知事、全県の産婦断行を声明 ○加藤政之助「欧米婦人の状態」	○府県制実施 ○慈善施設協会東京神田に設立(派出看護婦会のはじめ)	○露仏軍事同盟締結
(明二五)	○西村茂樹が「女風騷類の原因」を著した。 ○毎日新聞が漢州における日本遊女排斥記事をのせた。 ○(旧)民法実施に関する法典争議(民法論争の結果施行延期)		○ニュージランドで婦人参政権が世界にさがけて認められた。 ○フランスで婦人子供の工場労働に関する法律を制定
(明二六)	○はじめて全国組織としての「日本婦人矯風会」成立 ○三井銀行で女子行員を採用		○(米)コロラド州で婦人参政権が認められた。 ○(英)イギリス政府八時間労働を制限
(明二七)	○重要工業労働者数は、明治、大正国勢総覧によると女工三三九、四七六、男工一四一、九一四人 ○赤十字看護婦二〇名従軍	○高等学校令公布 ○日清戦争始まる。	○(米)ユタ、アイダホ両州で婦人参政権が認められた。 ○(露)南オーストラリアで婦人参政権が認められた。
(明二八)	○中学校令と分離し始めて高等女学校規程が定められた。 ○團田一葉「たけくらべ」		

(明二九)	○婦人矯風会の發通罪(男子)の諸願否決 ○美術学校にモデル女が始めて現れた。 ○若松曉子により「小公子」が邦訳された。	○民法(旧)制定公布 ○三重紡績ストライキ	○(米)ストウ夫人歿
(明三〇)	○愛媛県で女工の賃上げストが起つた。 ○富岡製糸所で女工ストが起つた。 ○福沢諭吉「新女大学」刊 全「女大学評論」 ○下田歌子「婦女家庭訓」徳富蘆花「不如帰」 ○この頃から銀行や、会社、官庁などで女子が採用され始めた。	○民法実施(著業問題(社食雜誌))	○(仏)ヤニリー夫妻、ボロムウム、ラジウムを発見 ○米西戦争
(明三二)	○帝国婦人会が生れた。 ○高等女学校令公布		○(露)西オーストラリア州で婦人参政権が認められた。 ○(英)ロンドンで国際婦人会議が開かれた。 ○(典)エレンケイ「児童の世紀」を著す。 ○(露)遠達邦成立
(明三三)	○救世軍の娼妓解放運動はじまる。 ○満十八才未満のものが娼婦になるのを禁じた。 ○女子医学学校創設(吉岡弥生) ○野口函香子ら二葉幼稚園を設け貧民保育事業を起す。 ○津田梅子、津田英学塾を創立 ○「婦女新聞」発刊	○治安警察法公布 ○北清事変	
(明三四)	○愛国婦人会創設 ○信州諏訪に製糸女工虐待事件起る。 ○東京電話交換局の夜勤男子を、女子に代える。 ○日本女子大学(成瀬仁蔵)創立 ○東京女子美術学校創立	○幸徳秋水が社会民主党を結成、即日禁止	○ノーベル賞始まる。

一九〇二 (明三五)	○ 館澤地の婦人隊十三名が上京し総理大臣に面会しようとして説諭された。 ○ 女子美術協会設立 ○ 女子文学会設立 ○ 幸徳秋水の「婦人問題」が大朝報にのる。	○ 専門学校令公布	○ 日英同盟 (露) ニューサウスウェールズ地方で婦人の参政権がみとめられた。
一九〇三 (明三六)	○ 中島(岸田) 俊子「湘妃日記」木下尚江「社会主義と婦人」志津野又郎「革命婦人」 ○ 埼玉県で女工のストが行われた。 ○ 山陽女子商業学校開校		○ (露) タスマニア地方で婦人参政権をみとめた。 ○ (英) エレン・ケイ「慈愛と自由」出版 ○ (英) パンカースト夫人が婦人政治同盟を結成 ○ (米) ニューハンプシャーで婦人参政権否決
一九〇四 (明三七)	○ ベーベルの「婦人問題の解決」が購読された。 ○ 社会主義協会で婦人問題のための講演を毎月開いた。 ○ 福田(景山) 英子「哀の半生恋」を著す。	○ 日露戦争始まる。	○ 国際婦人参政権協会結成 (米) ニューヨークのイーストエンドでパンと参政権を要求した婦人の大集会が開かれた。
一九〇五 (明三八)	○ 日本Y.W.C.A創立 ○ 今井敬子、堺ため子等(社会主義者) 治安警察法第五条改正請願運動を行う。 ○ 婦風会で一八九〇年に提出した婦日報が本会館に報告され否決された。		○ (露) クイーンズランド地方で婦人参政権をみとめた。 ○ (奥) ストネル夫人ノーベル平和賞をうけた。 ○ (露) 第一革命(血の日曜日)
一九〇六 (明三九)	○ 通信省女子判任官任用 ○ 日本に始めてのアメリカーン婦人ホームが創設された。 ○ 実業の日本社「婦人世界」が創刊された。	○ 新聞令公布	○ (英) イギリス婦人社会政治同盟員が投票された。 ○ (米) 婦人参政権をみとめた。

一九〇七 (明四〇)	○ 闊秀文学会設立 ○ 堺利彦「婦人問題」を著す。 ○ 「世界婦人」創刊、福田英子主筆 ○ 婦風会大阪支部で「婦人ホーム」を新設して婦人の職業紹介及び保護救済をはかる。	○ 恐慌がおこり、各地の銀行で支払停止 ○ 足尾銅子銅山暴動おこる。	○ (露) 婦人参政権をみとめた。 ○ (英) ロンドンのハイドパークで婦人参政権要求の大デモが行われた。 ○ (英) 既婚婦人財団令改正 ○ (西) 市民の結婚に宗教関係の宣告が不要になつた。 ○ (露) 貧窮婦女救済費を国債に仰ぐ。
一九〇八 (明四一)	○ 赤旗事件(菅野スガ子らが捕えられた) ○ 婦人の政治活動の禁止反対の請願が、衆議院で政治結社加入をのぞいて採択となつたが貴族院で否決された。 ○ 奈良女高師開校 ○ 帝國女優養成所第一回入所者十五名森律子、村田かく子等 ○ 羽仁夫妻「婦人の友」創刊		○ (露) タイクトリア地方婦人参政権をみとめる。 ○ (英) 下院において婦人参政権の速かな立法化が要求された。
一九〇九 (明四二)			○ (仏) 婦人選挙連合会結成される。 ○ (英) 「人民代表法案」婦人参政権承認の項を加えて下院に提出される。 ○ (英) 同日「婦人参政権反対同盟」結成される。
一九一〇 (明四三)	○ 大道事件が起り菅野スガ子も捕えられた。	○ 日露合併	○ 「国際婦人デー」始まる。 ○ (コペンハーゲン)の第二インターナショナル大会でク

(一九四一) (明四四)	○イブセンの「人形の家」初演 ノラ……松井須磨子 ○平塚雷鳥ら「青柳社」を起し、新しい婦人の運動をは じめる。	○治警法五条二項改正案提 出衆議院を通過、貴族院 で否決 ○工場法成立	○ラフ・ツェトキンが「婦人 の政治的自由と平等のため に闘う日」を提案、採決さ れた。
(一九四二) (大正二)	○吉原遊園全種を機会として、婦人矯風会等の諸婦運動 がさかんとする。 ○紡績女工等十八時間労働の苦痛を新聞社に訴えた。 ○私立東京女子医学専門学校設立	○米価暴騰 ○日本労働組合総同盟の前 身である「友愛会」が発 足した。	(ハ) キュリー夫妻ノーベ ル化学賞をうける。 (米) ミネソタ州で母親扶助 法を施行した。 (中) 辛亥革命
(一九四三) (大正三)	○東北帝大医学部始めて婦人の入学を許す。(黒田ちか 等三名が入学) ○「青柳社」に反対の婦人等が「真新婦人」を刊行した。		(ハ) 多数家族を擁する者に 三才以下の子供一人につき 月五フランを給与すること になった。
(一九四四) (大正四)	○東洋モスリン女工が首切反対ストライキを行つた。		○第一次大戦始まる。 (一) 母親扶助法実施 (二) パナマ運河開通
(一九四五) (大正四)			○国際婦人平和自由連盟結成 (印) インド会議派大会に、ベ ザント女史自治法案を提出 (デン) マーグ、アイスランド で婦人参政権をみとめた。 チエコスロヴァキア独立革 命

(一九四六) (大正五)	○大阪キリスト教婦人矯風会が飛田遊園認可反対のデモ 行進をした。 ○友愛会に婦人部が新設され機関紙「友愛婦人」を発刊 ○女理学士出る。(黒田ちか、牧田らく) ○二月号で「青柳」廃刊 ○「婦人公論」発行	○工場法実施	(加) 母親扶助法実施 ボーランド独立
(一九四七) (大正六)	○この頃貞操にゆりんの訴訟が結出された。 ○エレン・ケイの「婦人運動」が訳出された。		(加) 一部で婦人に参政権を みとめた。 (露) ロシア革命二月十月 (露) 婦人参政権をみとめた。
(一九四八) (大正七)	○富山県の主婦二〇四名が米価値上り反対の示威運動を 行い、これが契機となつて全国に米騒動が起つた。 ○美濃電軌、女性の車掌を採用 ○東京女子大創設 ○第一回全国小学校女教員大会開かれる。		○アイルランド、ドイツで婦 人参政権をみとめた。 (英) 「人民代表法」が効力 発生し、三〇才以上の婦人 のみ参政権を獲得した。 ○第一次世界大戦終る。
(一九四九) (大正八)	○平塚らいてう、市川房枝らが「新婦人協会」を創立し た。 ○労働総同盟婦人部主催の婦人労働者大会が開かれた。 ○第一回国際労働会議に婦人顧問田中孝子出席 ○全会議において、妊産婦保護の決議を行つた。 ○万国女医会に井上友子出席	○各地の重工業部門の労働 者がストライキを起こし た。	○国際女医協会、国際女子大 学卒業生連盟が生まれた。 ○オーストリア、オランダ、チ エコスロヴァキア、ポーラ ンド、ルクセンブルグ、ド イツ編纂される。 (独) ローザ・ルクセンブル グ死刑 ○ダエルサイエ条約締結
(一九五〇) (大正九)	○「新婦人協会」から治警法第五条二項の改正及花柳病 男子の結婚禁止の諸議を議院に提出、衆議院を通過、		(米) 婦人参政権を認めた。 (加) 婦人参政権を認めた。

	貴族院で否決 ○東京府で女性の視学を採用 新婦人協会機関紙「女性同盟」を発行 ガントレット恒子万国婦人参政権大会の日本代表として出席 本所押上富士紡績工場ストに際し寄宿舎に籠城した女工二千名放逐 婦人事務員協会が生まれた。 改正高等女学校令公布 帝國大学文学部ではじめて婦人聴講生を許す。 婦人新聞が女子高等教育の諸問題を論議に提出した。	○日本最初のメーデーが行われた。	○地方選挙に婦人参政権を認めた。 ○国際連盟成立 ○世界的敗後恐慌がおこった。
(一九二二) (大正一一)	○山川菊栄、伊藤野枝、堺真柄らにより社会主義婦人団体「赤潮会」組織される。 ○新婦人協会で婦人参政権を議案に諮問 ○日本キリスト教婦人矯風会が万国婦人参政権協会に加入を決定 ○國際平和協会日本支部創立 ○婦人と児童売買禁止に関する國際条約に調印		○(英)婦人参政権を認めた。 ○ベルギー地方選挙に婦人参政権を認めた。
(一九二二) (大正一一)	○新婦人協会解散 ○女性同盟成立 ○日本キリスト教婦人参政権協会結成 ○奥むねおが職業婦人社を設けた。 ○治警五条改正案可院通過 婦人が政治演説をしたりすることが出来るようになった。但し政社加入は許されず。 ○女性に飛行操縦士の免許状が下付された。 ○女子高等教育促進大会が開かれた。 ○サンガー夫人来朝	○關東大震災	○ビルマ制限付選挙法を認めた。 ○(伊)イタリヤ・フランスト党政権獲得
(一九二二) (大正一一)	○婦人参政権問題結成、婦人参政権準備提出		

(一九二四) (大正一三)	○「女子教育振興会」設立 ○厨川白村「近代の恋愛観」 ○ペーベル「社会主義と婦人」の完訳出版 ○現存有志の団体を統合して「婦人参政権獲得期成同盟」を結成 ○東京市立婦人少年職業相談所設置 ○大阪に婦人工場監督官初めて任用 ○女子学生連盟が結成された。 ○東京と横浜に婦人宿泊所が開かれた。		○蒙古共和国婦人参政権をみとめた。
(一九二五) (大正一四)	○「婦人参政権獲得期成同盟」が「婦選獲得同盟」と改称 ○婦選三案(治警法改正・婦人公民権・婦人参政権)及女子教育振興建議案同時上掲、婦人の結社自由の法律案衆議院を通過貴族院不採択。 ○東京放送局、女性放送員採用 ○全国女子教育大会開かれ全国女子教育促進同盟を組織 ○細井和喜蔵「女工哀史」	○普通選挙法成立 ○治安維持法制定実施	○ニューファウンドランド婦人参政権を認めた。 ○ハンガリア制限付婦人参政権を認めた。 ○ギリシャ、地方選挙に婦人参政権を認めた。
(一九二六) (大正一五)	○「政治研究会婦人部」が生まれ、無産婦人解放のための啓蒙運動を展開 ○大阪に職業婦人連盟がつくられた。 ○母子扶助法制定促進会成立 ○総同盟婦人部で婦人及幼年労働者の夜禁禁止請願運動を行った。	○普通選挙法公布	○(西)地方選挙に婦人参政権を認めた。 ○メキシコの一部で地方選挙に婦人参政権を認めた。 ○(英)ロンドンで英仏独伊労働組合会開かれ四十八時間制承認
(一九二七) (昭和二)	○無産婦人解放を標榜する「関東婦人同盟」(労働党系)が生まれた。 ○全国婦人同盟が生まれた。(日労系) ○社会民衆婦人同盟結成(社会民衆党系)	○金融恐慌	○アルゼンチンのサンシャン州で地方選挙に婦人参政権を認めた。 ○(中)南京に国民政府樹立

一九二八 (昭三)	○東洋モスリン会社、女工の自由外出実行(女工解放のはじめ) ○岡谷製糸の大争議 ○大日本女子青年団が組織された。 ○保井この、婦人として日本で初めての理学博士となる。 ○「関東婦人同盟」解体し、十二月に諸派と合同して「無産婦人同盟」となる。 ○東京市内十三婦人団体より三万二千名の婦選請願書に提出される。 ○第一回汎太平洋婦人会議がホノルルで開催され、ガンレット恒子らが日本代表として出席した。 ○無産婦人研究会がつくられ、その主催で「婦人政治学校」が開かれた。 ○奥むめお等が婦人消費組合協会を創立した。 ○鉱夫労務扶助規則改正により女子の坑内労働が原則的に禁止された。 ○長谷川しづれ主催の「女人芸術」創刊	○第一回普通選挙 ○第一次日本共産党選挙(三・一五事件)	○ジエネーヴ軍縮会議
一九二九 (昭四)	○婦人公民権案議院で否決される。 ○ガス値下運動に主婦立上る。 ○紡績業における女子の深夜作業が廃止された。 ○明治大学女子部新設 ○文壇大、男女平等入学許可 ○「婦選獲得同盟」第一回婦選大会開催 ○東洋モスリン女工スト(議院デモを行う) ○「大日本連合婦人会」結成 ○政府提案による婦人精神療養院通過貴族院審議未了 ○婦人公民権案、衆議院可決貴族院否決	○東京市電ゼネスト ○豊河の危機深刻化 ○満州事変起る。	(米) ニューヨーク株式暴落 (世界経済恐慌はじまる)
一九三〇 (昭五)	○「婦選獲得同盟」第一回婦選大会開催 ○東洋モスリン女工スト(議院デモを行う) ○「大日本連合婦人会」結成 ○政府提案による婦人精神療養院通過貴族院審議未了 ○婦人公民権案、衆議院可決貴族院否決	○東京市電ゼネスト ○豊河の危機深刻化 ○満州事変起る。	セイロン、三十一才以上の婦人に参政権を認めた。
一九三二 (昭六)	○政府提案による婦人精神療養院通過貴族院審議未了 ○婦人公民権案、衆議院可決貴族院否決	○東京市電ゼネスト ○豊河の危機深刻化 ○満州事変起る。	セイロン、三十一才以上の婦人に参政権を認めた。

一九三三 (昭七)	○無産婦人大会が開かれた。 ○魚市場単一化反対運動に主婦立上る。 ○「国防婦人会」結成 ○「海外婦人協会」結成、満州への花嫁あつせん等を行う。 ○弁護士法改正により婦人に弁護士試験受験資格が認められた。 ○この年より恒例の婦選案展覧会の開会上程が行われなくなった。 ○女子年少者の坑内労働に特例が設けられた。 ○日満帝國婦人会が結成された。 ○母子扶助法制定運動展開	○上海事変起る。 ○満州国建国宣言 ○五・一五事件 ○市政浄化運動 ○国際連盟脱退 ○凶作の不安が全国的にひろがり、内務省は身売り防止策を通過した。 ○ワシントン条約廃棄を通告 ○美海軍遠征の「天皇機関説」議会で問題化 ○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○ブラジル、タイで婦人参政権をみとめた。
一九三三 (昭八)	○弁護士法改正により婦人に弁護士試験受験資格が認められた。 ○この年より恒例の婦選案展覧会の開会上程が行われなくなった。 ○女子年少者の坑内労働に特例が設けられた。 ○日満帝國婦人会が結成された。 ○母子扶助法制定運動展開	○上海事変起る。 ○満州国建国宣言 ○五・一五事件 ○市政浄化運動 ○国際連盟脱退 ○凶作の不安が全国的にひろがり、内務省は身売り防止策を通過した。 ○ワシントン条約廃棄を通告 ○美海軍遠征の「天皇機関説」議会で問題化 ○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	(独) ヒトラー内閣成立
一九三四 (昭九)	○母子扶助法制定運動展開	○ワシントン条約廃棄を通告 ○美海軍遠征の「天皇機関説」議会で問題化 ○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○キニーパウルグワイ、トルコ婦人参政権をみとめた。
一九三五 (昭一〇)	○母子扶助法制定運動展開	○ワシントン条約廃棄を通告 ○美海軍遠征の「天皇機関説」議会で問題化 ○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○セイロン男女平等の参政権をみとめた。
一九三六 (昭一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○ルーマニア、ビルマ婦人参政権をみとめた。
一九三六 (昭一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○インドで婦人に制限付選挙をみとめた。
一九三六 (昭一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○(独)再軍備を宣言
一九三六 (昭一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○(英) ロンドン軍備会議
一九三六 (昭一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○(独)婦人にも勤労義務を命じた。
一九三六 (昭一)	○婦人団体、選挙しゆく正にのり出す。 ○鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。	○二・二六事件おこる。 ○メーデー中止	○(英) エドワード八世シンパソン問題で退位

一九三七 (昭一〇)	○母子保護法公布 ○帝國雲霧院創立、幸田延子、音無の部の会員になる。 ○日本婦人団体連盟が主食の改善、婦人の入坑反対、性 病予防などをとりあげた。 ○愛国婦人会等六十団体を合せて、「国民精神練成員中 央連盟」を結成	○厚生省設立 ○蘆溝橋事件勃発、日露事 変初まる。 ○内務省「モーデー禁止を声 明	○日独防共協定締結 比島婦人參政權をみとめ た。 (伊)國際連盟脱退
一九三八 (昭一三)	○母子保護法実施 ○婦人の坑内労働復活 ○「婦人時局研究会」結成 ○婦人団体連盟十五週年記念として「婦人問題研究所」 設立 ○高等試験司法科に三名の婦人初めて合格 ○女子労働者特殊保護通牒	○ノモンハン事件 ○國民徴用令公布	○ドイツ、オーストリア合併 ○第二次世界大戦始まる。 ○英仏独宣戦 ○國際連盟ソ連を除名
一九三九 (昭一四)	○「婦人連盟同盟」「無産婦人同盟」が、無産政黨、 労働組合などとともに解散せられた。 ○家務労働法公布 ○國民優生法公布 ○日独伊婦人会結成	○大東亞宣言が行われた。 ○大政翼賛会結成 ○大日本産業報国会設立 ○大日本青年団結成	○日独伊三國同盟締結 (中)南京に汪政權成立 (仏)ベタン内閣辭職降伏
一九四〇 (昭一五)	○「婦人連盟同盟」「無産婦人同盟」が、無産政黨、 労働組合などとともに解散せられた。 ○家務労働法公布 ○國民優生法公布 ○日独伊婦人会結成	○東条内閣成立 ○國民学校令公布 ○新聞紙などの記事制限令 公布 ○物資統制令公布 ○太平洋戦争始まる。	○日ソ中立條約 ○独伊對ソ宣戦布告 ○日本、米英に宣戦、独伊も宣 戦
一九四一 (昭一六)	○婦人団体統合に関する要綱が決定された。	○大日本興業社団、興業	○ドミニカ共和国婦人參政權
一九四二 (昭一七)	○勞務調整令実施によつて婦人の工場への動員が強化さ		

一九四三 (昭一八)	○愛国婦人会、大日本連合婦人会、大日本国防婦人会 を「大日本婦人会」に統合——婦人団体の競争協力 体制の総仕掛け ○妊産婦手帳実施される。	○政治会結成 ○大日本言論報告会日本文 學報告会発足 ○大學專門学校等の年限短 縮 ○生徒動員 ○工場就業時間制限令の廢 止 ○國民服制定特例 ○大東亞會議開催	○(伊)無条件降伏 ○カイロ會議、テヘラン會議 をみとめた。 ○金インド婦人委員會を組織 ○モスクワで米英ソ三國會談
一九四四 (昭一九)	○妊婦、幼児、学童の集団疎開はじまる。 ○女子挺身隊が編成されて、女子生徒も動員された。 ○女子に現員の徵用が実施された。 ○文部省が女子専門教育の新方針を発表	○敗戦の色濃く空襲はげし くなる。 ○米軍沖繩上陸 ○鈴木内閣成立 ○最高戦争指導會議で本土決 戦非常措置がきめられた。 ○ソ連軍滿ソ國境をこえて 進軍、広島長崎に相次い で原爆が投下された。 ○八月 無条件降伏 ○十月 治安維持法廢止 ○十二月 労働組合法成立	○(英)イギリス男女同一賃金 委員會設置 ○(仏)アルゼリアで婦人參政 權をみとめた。 ○連合軍パリに入城 ○米英ソ三國會談 (独)ドイツ軍降伏 ○ボツダム會議 ○ジャワに無血革命 ○國際連合成立加盟五ヶ國 (仏)婦人に參政權が与えら れた。 ○世界婦人会議がパリで開催 され、國際民主婦人連盟を 組織 ○世界労働組合連盟結成 ○ユーゴ共利制成立
一九四五 (昭二〇)	○「大日本婦人会」解散 ○市川房枝、山高しげり、赤松常子氏などにより「戦後 対策婦人委員會」が設立された。 ○マ司令部「選挙権賦予による日本婦人の解放」を指令 (幣原内閣) ○「女子勤労連盟」創立 ○三日「新日本婦人同盟」結成、(会長市川房枝) ○三日「日本婦人新聞」発刊(戦後最初の) ○「中央婦人協力会」(委員長宮城タマヨ)結成(翌年 三月解散) ○治安警察法の廢止により、婦人の政覺參加が認められた。		
十月 十一月			

12月4日、わが国初の婦人法制定 大正十一年の婦人法制定

一九四六年 (昭和二十一年)											
四月	三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月
○各政党内「婦人部」が設けられた。 ○衆議院議員選挙法改正により、婦人参政権が認められた。 た。満二十才以上一選挙権、満二十五才以上一被選挙権	○マ司令部公報禁止を指令 ○「婦人民主クラブ」発足 ○YWCA「婦人新聞」発刊 ○戦後初の総選挙、婦人候補者八九名中三十九名当選 ○衆議院内に婦人議員クラブ結成 ○大町補子初の婦人方面部長となる ○山田光子初の婦人体育事務官に任命 ○婦人警察官生まれる (警視庁六五名) ○メーデー復活、参加五十万のうち婦人八万 ○十八名の女子学生東大に入学 ○世田ヶ谷の米コッセ区民大会、主婦連を交えて宮城に デモ。 ○国鉄婦人従業員五万七千人の漸次整頓を発表 ○米工人の最初の組織「戦後労働者連合同盟」生まれる。 ○神近平林、深尾氏らにより「日本民主婦人大会」 開会 ○山室民子文部省視学官に就任 ○「婦人民主新聞」発刊 ○地方制度の改正により、婦人は地方選挙権被選挙権を 得た。 ○大学婦人協会成立 ○「民主保育連盟」創立 (羽仁満子) ○「新憲法」公布され男女平等が明文化された。 ○新民生委員決定 (婦人二、八三名)										
○十二月国家神道時権廃止 ○第一次農地解放 ○天皇御格否定、国家主義 者の公職追放 ○第一次吉田内閣成立 ○五月樺東軍事裁判開廷 ○八月労働総同盟結成 ○十月地方制度改正法公布 ○十月生活保護法実施 ○十一月財閥解体 ○十一月第三次農地解放 ○八月差別労働結成											
○インドネシア共和国誕生 ○国際連合第一回総会がロ ンドンで開かれ婦人の地 位委員会が開かれた。 ○ハンガリア王政廃止共和 制成立 ○インドネシア独立宣言 ○イタリヤ王制廃止共和 制成立 ○フィリピン共和国独立 宣言 ○ブルガリア王制廃止、共 和制成立 ○国連総会、大軍縮案可決 ○ユーゴ・スラビア、パ ナマ運送を認めた。											

一九四七年 (昭和二十二年)											
十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月
○働く婦人の不当検診に端を殆し「女性を守る会」が生 まれた。	○植村環、米大統領と会見 (戦後初の渡米)	○植村環、世界YWCA大会に出席 (ジュネーヴ)	○婦人にも参議院選挙権が認められた。	○国際婦人デーが「女性を守る会」を中心に戦後初めて 開かれた。	○総選挙、衆議院十五名、参議院に十名婦人当選	○地方選挙が行われ町村長市区町村会議員に七九八名の 婦人進出	○竹内茂代、市川房枝両氏公職追放をうける	○民主婦人協会発足 (代表委員、山川菊栄、神近市子 平林たい子)	○日本産婦、看護婦、保健婦協会生まれる。(選挙長井上 なつえ)	○大阪の主婦たちにより始まった「物価値下げ運動」全 国に拡まる。	○吉岡弥生、松平俊子 (公職) 大妻コタカ、羽仁満子 (教職) 追放
	○谷野せつ子厚生省婦人児童課長に就任	○日本キリスト教婦人矯風会第五一回大会開く。	○女流画家アンデパンダン展のらく。	○日本産児制限連盟発表	○逓送罪公職会	○労働省婦人少年局設置され、局長に山川菊栄、婦人勞 働課長谷野せつ、婦人課長に新妻イト就任	○改正刑法成立に伴い姦通罪廃止	○世界婦人円卓会議日比谷公会堂に開催 (日本YWCA)			
</											

一九四八年 (昭和三十三年) 三月	米、英、仏、中国等十ヶ國代表十四名出席、(日本代表 山川菊栄) 改正民法成立により法的には男女平等が確立された。 民主日本建設婦人大会開催(各労組婦人部、各民主婦人団体主催) 日本最初の婦人専門図書館「お茶の水図書館」開く。 婦人団体第一回の共同募金運動に参加 職業安定法施行に伴い、派出婦会解散 ○神原千代初の婦人政務次官(司法)に就任(片山内閣) (二月法務庁となることに退官) ○吉見節江厚生省保育課長に就任 ○繊維労働組合大会 ○「国際婦人デー」日比谷音楽堂に婦人五千人集う。 ○植村彌國國家公安委員に任命 ○日本婦人の参政を記念して「婦人の日大会」開催(共立講堂)工元婦人等が参加 ○「女性を守る会」発足(神原千代、日本民主婦人協議会)結成 ○日本協同組合婦人対談部発足(部長丸岡秀子) ○新制女子大学発足(津田、神戸、日本、東京、聖心等) ○杉村春子ら六名芸術院賞受賞 ○赤松常子厚生政務次官に就任(片山内閣) ○ロックンフェリー財団留学生に四女性が選ばれた。 ○女子年少労働基準規則の発布 ○労働省に「婦人少年問題審議会」設置(会長藤田たき) ○台政婦人部全婦人団体が参加して、「社会福祉施設増進期成同盟」結成 ○法務庁上級事務官(他官庁の課長相当)に東まき就任	○青 片山内閣成立 ○青 昭和電工事件拡大 ○十月 第二次片山内閣成立 ○十月 アメリカ政府で元帥に経済九原則を指令	○この年、アメリカで婦人運動百年祭を行う。 ○ビルマ共和国独立 ○北朝鮮人民共和国樹立 ○チエツロ政変、共産党内閣となる。 ○第二回国際連合婦人の地位委員会開催(本部で開催) ○南鮮、イスラエルで婦選を断めた。 ○国際民主婦人連盟第二回大会フタベストで開催 ○イスラエル共和国成立宣言 ○ユリフナ王女オランダ新女王となる。 ○国連世界人権宣言案可決
----------------------------------	---	---	---

一九四九年 (昭和二十四年) 一月	六月 ○横須賀警察署婦人部長任命(梶原きぬ) ○亮春等処罰法案国会に提出(審議未了) ○第一回労働基準監督官試験に婦人四名合格 ○東宝ストはじまり女優も立上る。 ○平野みどり東京都看護婦長に就任 ○「婦人平和大会」分裂し、新日本婦人同盟中心の「平和婦人立憲大会」と婦人民主クラブ中心の「平和大会」開催 ○保良せき厚生省看護婦長に就任 ○不良マツチ退治主婦大会開かれ、これをきつかけに物価下げ運動はじまる。「主婦連合会」結成(会長奥むめお) ○日本労働組合総同盟全国婦人部代表者会議開催 ○第一回教育委員選挙に婦人委員三十八名当選 ○近藤鶴代外務政務次官に就任(吉田内閣) ○東京都婦人公共職補導所長に船江さだ就任 ○婦人民主委員の初の総会東京で開催 ○大森秋代(現在山本)農林省生活改善課長に就任 ○上村松園文化勲賞を受ける。 ○物価安定推進本部主催の全国主婦総戦起週間はじまる。 ○婦人看守二十四名を採用(警視庁) ○セイロンのアジアキリスト教学生連盟指導者講習会に YWCA 幹事武田清子出席	○一月 家庭裁判所発足 ○二月 総選挙の結果第三次吉田内閣成立 ○胃 単一為替レート決定	○チリ・ベルギーで婦人に参政権を認めた。 ○東西両ドイツ共和国成立 ○インドネシア連邦共和国樹立
----------------------------------	---	---	---

○ 中華人民共和國成立
(中)十二月アジア婦人会親北
京で開催(十五カ国代表
と米英仏等十カ国より来
賓出席)

○ 背
シャウブ税制改革勸
告書発表

- 津田塾大学教授藤田たき、日本女子大学教授上代たの
学校行政研究のため渡米
- 第一回公務員採用試験に、婦人三千名合格
- 「主婦の店」投票はじまる。
- 参議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に
紅露みつ就任
- 「国際婦人デー」民衆協中心に日比谷音楽堂に一万五
千名の婦人集う。
- 衆議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に
中山マサ就任
- 新制女子大学十七校の昇格決定
- 第一回「婦人週間」十日〜十六日まで、労働省婦人少
年局主催ではじまる。
- 「婦人の日大会」日比谷公会堂で開かれ「婦人団体協
議会」の母体となる。
- 「主婦の店」表形式
- 全米未亡人代表により、「全米未亡人協会」を組織
- 国会の婦人議員及び厚生委員が婦人となり、国会内
に「母子福祉対策議員連盟」の結成が行われた。
- 東京中央電報局で初めて三名を婦人の主幹として採用
- 日本女紳人会主催で第一回品子祭を東京で催す。
- 社会保健制度審議会委員に相田昌子を任命
- 石渡満子、司法研修所を卒業し、初の婦人判事補とな
る。
- 「婦人団体協議会第一回総会」開催
- 東京都未亡人同好結成大会
- 広島県教育委員会委員長に婦人就任
- 山縣民子女部省社会教育施設課長に就任

- 七月
- 東京都立第六女子高等学校附属養育院、ニューヨーク、
シユタキニーズ大学に開かれた国際教育会館に出席
- 日本遺族厚生連盟主催の「全国戦争未亡人の集い」が
東京で開かれた。
- 「農村婦人協会」創立総会開催
- 東京都労働局第一回婦人労働教育大会を開く。
- 初の婦人学部長として、奈良女子大学家政学部に渡参
脈ヤス任命
- 日本女子大学教授菅支那子、ホノルルで開催された汎
太平洋婦人会館に日本代表として出席
- 婦人経営者を会員とする婦人経済連盟結成
- 第一回「働く婦人の福祉増進週間」が労働省婦人少年
局主催ではじまる。
- 「婦人平和大会」が婦人団体協議会主催で開催された。
カナダで開催された世界YWCA会員会議に白井常子
外二名日本代表として出席
- 山室民子、斎藤きよ選挙制度調査委員となる。
- 上村松園逝く。
- 主婦連合会「米価引上げ反対主婦大会」を開く。
- 建設省住宅対策委員に氏家寿子就任
- 井上清著「日本女性史」に毎日文化賞
- 門上千恵子初の婦人後事に任官
- 日本民主婦人協議会が国際民主婦人連盟に加盟
- 横須賀婦人会が国際婦人クラブ連盟に加盟
- 「アジア婦人会日本大会」が下谷公会堂で開かれ、
全国より代表者が出席。
- 永石泰子ら六女性高等試験司法科合格
- ガンダー世界平和大会に高良とみ出席
- 十二月

一九五〇年 （昭和五） 三月					四月					五月					六月					七月					八月				
山陽新聞山本松代ら十一名の新聞記者は、米国の新聞記者に出席 参議院議員赤松常子ら各界婦人代表十一名渡米 「国際婦人デー」中央大会日比谷で開催 日本赤十字看護婦久野淑子ら四名にナイチンゲール章を赤十字国際委員会が授与 田島澄子を初め婦人外交官として乗港に派遣 第二回婦人週間。婦人少年局長主催。婦人問題会議開催 婦人団体協議会主催婦人の日大会日比谷公会堂で開催 日本女性史研究家高柳道枝を表彰 佐賀小島婦人検事に任官 法務府、和田嘉子、渡辺道子、米國法律視察団一行に参加 参議院選挙、婦人立候補者二十四名中五名当選 平塚らいてう、ガントレット恒子上代たの、篠村真野上弥生子ら五名の長老婦人、ドレス氏に平和と全面戦和要請 福島県教育委員会委員長に西原三起子就任 文部省社会施設課長山崎民子、成人教育の方法と技術に関する国際会議に出席 日教組婦人部、社会党婦人部、反戦平和の署名運動を全国的に展開 母子福祉対策国会議員連盟事務局長に宮城タマヨ就任 婦人団体協議会「戦争はいやです」の憲政表示を行つて無期限休会（事実上の解散）を決定 婦人の組合活動促進運動、婦人少年局長の主催で行われる 田中寿美子婦人少年局長に就任					日本労働組合総評議会（総評）結成					中ソ同盟相互援助条約調印 ハイデ、レバノン婦人参政権を認める。 朝鮮に動乱起る。 米・サンガー夫人、アルバート・メアリ・ラスカー財団より賞金を授与される。					八月 警察予備隊設置令公布														

十月	市川房枝追放解除 人身売買労働基準法違反の増加にんがみ「婦人人権よう隊同盟」発足
十一月	新日本婦人同盟「日本婦人有権者同盟」と改称 教育委員選挙、婦人の進出一九名（都道府県） 全国未亡人団体協議会結成
十二月	各界有志婦人、諸和条約に對する要請書をサンフランシスコ議和会議出席の列國代表に提出 アメリカ農村生活復興のため婦人少年局長婦人課長田中寿美子他五名渡米（三カ月） 全國展覧婦人団体連絡協議会結成 第三回婦人週間 児童憲章制定 女子大学同窓会、婦人団体共催の「母と平和のつどい」開催、世界の婦人団体に平和のメッセージを送る。 英國から戦後初の招きで、山川菊栄、奥むめお、久保まち子、田中縁子、田辺繁子、社会事情視察のため渡英
一月	「友情と社会奉仕による世界平和の水先案内」の目標で婦人パイロットクラブ発足 婦人の声を知事や都區議に実現してもらうための「ボストクラブ」発足 この頃労組等他団体とともに、婦人団体が電気料金値上げ反対運動を活発に展開した。 藤田たき労働婦人少年局長に就任 婦人団体、労組、生活協同組合等で「消費者米価値上反対協議会」結成 右の会「物価値上反対協議会」に発展
二月	
三月	
四月	
五月	
六月	
七月	
八月	
九月	

（米）大統領マ・元帥を解任

九月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月
○労働組合の婦人部長ら六名婦人労働機察のため渡米 ○国鉄に家族組合発足 ○「主食精製撤廃反対期成同盟」結成 ○「婦人少年局存続期成同盟」結成 ○第六回汎太平洋婦人会議に菅文子、宮島ヒサ出席 ○日本キリスト教婦人矯風会を中心として「公娼制度復活反対協議会」発足	○平塚らいてうを会長とする再軍備反対委員会では、米国の婦人自由平和連盟を通じて、米上院議員あてに日本婦人の調和条約安全保障条約についての意見を提出した。 ○「公娼制度復活反対協議会」では、ボツダム勅令第九号を国内法として存続するよう要請書を国会に提出した。 ○ジュネーブで開かれた国際連合「婦人の地位委員会」に藤田労働省婦人少年局長が正式オブザーヴァーとして出席 ○英内閣府の招きにより労働婦人部長二名が労働事情視察のため渡英 ○長田新を会長、羽仁龍子和崎清を副会長として「子供をまもる会」結成 ○第四回婦人週間 ○勅令九号「婦女に差別的な差をさせた者等の処罰に関する勅令」が国内法となった。 ○「子供をまもる会」に日教組も加盟して、地方組織が確立された。 ○南仏ユースで開かれた世界ペンクラブ大会に平林たい							
○背サンフランシスコ講和会議平和条約締結								
○国連の婦人の地位委員会が婦人に対し男女平等の参政権を保障することを要求した国際条約を採択した。 ○国際経済会議モスクワで開閉 ○北京でアジア太平洋平和会議開催 ○世界連邦アジア会議開催								

五月	四月	三月	二月	一月	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月
○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任	○母子福祉資金貸付法施行 ○総選挙の結果、衆議院九名参議院一〇名の婦人当選 ○第五回婦人週間 ○衆議院議員中山マサ、厚生政務次官に就任
○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立	○中日貿易協定に調印（高良とみ等） ○十月第四次吉田内閣成立 ○57日にわたる炭労スト ○朝鮮事変の休戦協定成立

六月
○日本婦人大会が婦人団体連合会の主催で開かれた。
エリノア・ルースベルト夫人、日米知的交流計画で来
日各地で講演
婦人少年局及びユネスコ国内委員会の招きにより、ユ
ネスコ本部社会科学部長ミルダ女史来日、各地で講
演
○ヨベンハーゲンにおける世界婦人大会に高田なお子、
羽仁説子、千葉千代世、赤松俊子ら十名出席
イギリス、エジンバラで行われた第八回国際家政学大
会にお茶の水女子大の成田順、杉平友子教授が出席し
た。
○スエーデン、ストックホルムで開かれた家族計画会議
に日本産児調節連盟代表として日本看護協会福岡支部
長島崎チホが出席した。
○衆議院議員山下洋江、引揚委員会委員としてジュネー
ブの国連補償特別委員会に出席
○参議院議員紅澤みづは、戦犯釈放謝罪表明及各國政治
経済事情視察の議員団に加わつて東南アジアを視察
衆議院議員大石ロシエ、ストックホルムで開かれた万
國婦人連盟会議に出席
○津田塾大学教授近藤いね子初の文学博士となる。
○インドの婦人議員三名が吉田首相の招きにより翌日、
各地を視察、婦人有識者と意見を交換
○生活協同組合連合会、婦人団体連合会、母の会などが
米価値上反対運動をすることに決定
○ユネスコより日本婦人の地位調査のため、ベルギー、ル
ーヴラン大学教授ル・ブレイ女史とインド、カールカッ
タのデワイッドヘア師範大学教授スハシゴーシ女史

十月

九月

十一月

十二月

年間

一九五四年
（昭和二十九年）
一月

三月

二月

が派遣されて来日
○衆参婦人議員団が結成され、共通の目的のため協力す
ることとなる。
○東京都婦人教育大会が教育庁等の主催で開催
婦人民主クラブ委員長堀田フキは、オーストリア、ウ
ィーンで開かれた世界平和会議に出席
○日本婦人大会を婦人団体連合会、婦人連等の主催で開催
岩崎問題対策協議会設置について次官會議決定及閣議
了解をみた。
○駐留軍施設設置反対等に関して、内灘村、浅間山麓をは
じめ、富士山麓、美保地区等で地元婦人団体が活潑な運
動を行った。
○各地婦人団体や未亡人団体が母子福祉資金貸付の地
方予算を獲得することとその貸付の公平円滑な運用を
要求した。
○静岡市において日教組主催の「全国婦人教員研究協議
会」が開催され研究報告の他に差別待遇等、婦人の職
場問題について討論した。
○戦後業者のいなかった宮崎県で、新たに申請された株
式会社芸能あつせん所が婦人団体の激しい反対にあ
い、申請をとり下げ計画を中止した。
○売春問題対策協議会の第一回会合が開かれ、会長に山
崎佐、副会長に村岡花子就任
○京都大学講師津熊子婦人としてはじめて国立大学の助
教授に昇任
○聖路加看護学校主事湯根ます東京大学教養学部助教授
に就任
○参議院市川房枝、長谷部ひろの両議員は「連座制強化」

- を中心とする全職選挙法第一部改正案を参議院に提案
 ○ 総評各労組の婦人部及び婦人団体連合会、婦人有権者同盟、キリスト教婦人矯風会等の各婦人団体ではこの年より三月八日の国際婦人デーから四月十日と十六日の婦人週間までを婦人月間とすることにきめ、29年のスローガンに「すべての婦人は戦争に反対し平和憲法を守りましょう」をにかけて各団体の立場から運動を展開した。
- 教育予算の削減による人員整理に伴って、女教員の年切下げ甚だぎの女教員への懲罰通告が頻発し婦人団体も、働く婦人の権利を奪うものとして動き始めた。
- 衆議院法務委員会に於て神近市子議員の冤罪問題対策についての質問に対し大憲法部から昭和二十一年の次官会議決定を取消す方針に決定した旨の答弁があつた。
- 参議院法務委員会で大義法務大臣は、民法改正の意向があることを宣明
- 四月
 ○ 労働省に婦人少年協働助員の制度ができ各都道府県に全国で約千名の委員が任命された。
- 主婦連、日本婦人有権者同盟等婦人団体によつて、原爆兵器の禁止、原子力の平和的利用等の決議がなされ、ローマ法王、ルーズベルト夫人等に決議が送られることになった。
- マーガレット・サンガー夫人が来日、日本家族計画連盟の創立記念大会に出席
- ツヨセツイン・ペーカー女史がエリザベスサンダースホーム主催の混血児救済基金募金講演のため来日
- 第六回婦人週間。スローガン「婦人の実力をそだてましよう、家庭や社会の経済生活において」

- 五月
 ○ 「元春等処罰法案」議員立法で国会に提出（法務委員会付託）
- 金沢婦協議会、総評青年部等のよびかけによる日本青年婦人大会が開かれ、水曜反対などの決議を行った。
- 婦人団体連合会等により「日本婦人平和集会」が開かれ、「水曜禁止」をひろく世界に訴えることを決議
- ベルギーのブラッセルで第五回国際ラジオ婦人会議が開かれ日本から初めて文化放送のランナー竹山千代子が出席
- 森田たよオランダ、アムステルダムで第二十六回国際ペンクラブ大会に日本代表として出席
- 婦人法律家協会、婦人権擁護同盟共催により「憲法改正と家族制度復活の傾向」について報告と懇談の会が開かれた。
- 主婦連の代表五名が通産大臣と面会、電気料金値上げ反対の陳情を行った。
- 全日本婦人団体連合会主催で、「国会解散要求婦人大演説会」が開かれた。
- 黄変米配給問題に対して、各婦人団体で、配給反対の運動を活動に展開
- 児童文学作家石井桃子がロック・フェロー財団に招か
- 六月
 ○ 田辺繁子、久米愛子ら法曹界の婦人達が集つて問題化されている「民法の改正」をとり上げ家族法研究会を作つた、又国会婦人議員も法律専門家を招いて家族法の研究を行い対策を協議した。
- 婦人発明家二〇〇名が集り、「婦人発明家協会」設立
- 手糸手編機を發明した我原まきに、女性ではじめての監製権授与
- 五月
 ○ 五月
 ○ 五月
- 七月
 ○ 五月
- 八月

- | 九月 | 十一月 | 十二月 |
|---|---|---|
| <p>○ 米國と西独の児童圖書出版視察のため渡航
フランス滞在中の外務事務官田村たつ子は、日仏文化
交流の功勞者として、パリ名譽市民の銅メダルを授与
された。</p> <p>○ 第六回保健文化賞授與式でライチ防事業への献身の功
により大阪の社会事業家大派文字が表彰された。</p> <p>○ 衆議院議員神近市子を團長とする全日本婦人団体連合
会の中共視察団が出發した。</p> <p>○ 東京都神田橋職安が女子専門、飯田橋職安が男子専門
の職業安定所となった。</p> <p>○ 大学卒業者の就職問題が深刻化している折から、労働
省がその対策の一つとして「生活の安定した女性に職
場進出を自薦せよ」という方針を出したため婦人
少年局や婦人団体から反対意見が出され、この対策は
取上げられた。</p> <p>○ 労働省の省職で家内職業相談所の設置と片親のない子
や孤児の就職の対策をきめた。</p> <p>○ 国際婦人民主連盟執行委員会がベルリンで開かれ、
日本から参議院議員高田なお子らが出席、同会議にお
いて戦争から子供を守ろうという主旨の声明がなされ
た。</p> <p>○ 婦人団体、労働婦人部など二十二団体参加の家庭制度
復活反対運動協議会の主催によつて、約二千名の婦人
が参加して「家族制度復活反対総けつ起大会」が開か
れた。</p> <p>○ 神奈川県に「働く婦人の家」として、「神奈川県労働婦
人会館」が設立された。</p> <p>○ 婦人科学者の初のグループとして「細線会」誕生</p> | <p>○ 有 近江絹糸の人権争議
始まる。</p> <p>○ 労働基準法施行規則、
女子年少労働基準規
則が改正され女子の深
夜禁入とめる範圍が
拡大された。</p> <p>○ 在日米軍当局が北海道
の米駐留軍撤退を発表
し、これによつて、千歳
等基地廃止の問題がク
ローズアップされた。</p> <p>○ 八月「原水爆禁止署名運動
全国協議会結成大会」
が開かれ、宗教、学生、青
年団体等とともに婦人
団体も多数参加した。</p> <p>○ 背 ベン・アン、サマーズ
キル夫人等英國労働党
幹部の一行六名来日
百餘日にわたつた近江
絹糸争議が解決された。</p> <p>○ 十月「前國選総会議長
イシヤ・ラウレンス、
パン・グレイツト女史が印
度に帰國の途中来日
日本赤十字社の招き
により中国紅十字会の訪
日代表團々長李徳金女
史ら一行七名が来日
第一次鳩山内閣成立</p> | <p>○ 有 近江絹糸の人権争議
始まる。</p> <p>○ 労働基準法施行規則、
女子年少労働基準規
則が改正され女子の深
夜禁入とめる範圍が
拡大された。</p> <p>○ 在日米軍当局が北海道
の米駐留軍撤退を発表
し、これによつて、千歳
等基地廃止の問題がク
ローズアップされた。</p> <p>○ 八月「原水爆禁止署名運動
全国協議会結成大会」
が開かれ、宗教、学生、青
年団体等とともに婦人
団体も多数参加した。</p> <p>○ 背 ベン・アン、サマーズ
キル夫人等英國労働党
幹部の一行六名来日
百餘日にわたつた近江
絹糸争議が解決された。</p> <p>○ 十月「前國選総会議長
イシヤ・ラウレンス、
パン・グレイツト女史が印
度に帰國の途中来日
日本赤十字社の招き
により中国紅十字会の訪
日代表團々長李徳金女
史ら一行七名が来日
第一次鳩山内閣成立</p> |

昭和三十年三月二十日 印刷
昭和三十年三月三十日 発行

東京都千代田区大手町二丁目七番地
編集兼 発行人 労働省婦人少年局
印刷人 国康社印刷所